

## 2015冬のボーナス予想調査

## 今年のボーナス予想、消費に明るさみえる

円安による輸出採算の改善や原油価格下落によるコスト減少などにより、大企業や製造業を中心に企業収益は改善している。その一方で、食料品や日用品などの値上げや物価上昇に伴う実質所得の減少などで、個人消費の回復は遅れているようだ。

このような状況の中、当研究所では、熊本県在住のモニターを対象として、第24回目となる今冬のボーナスについてアンケート調査を実施した。

## 【調査結果のポイント】

1. 今年の冬のボーナス予想は、「増えそう」が21.9%となり昨年を0.9ポイント（以下、p）下回ったものの、調査開始（1992年）以来最も高かった昨年とほぼ同水準だった。また、「ほぼ同じ」は3.2p増加の63.8%、「減りそう」は2.3p減少の14.3%となった。
2. ボーナスの使いみちでは、「貯蓄・資産運用」（62.3% 昨年比+0.3p）が最も多く、「ローン・借金の返済」（32.8% 同▲1.8p）、「買い物」（30.8% 同+1.5p）、「生活費補填」（30.3% 同+4.6p）と続いた。
3. ボーナスの使いみちとして最も回答が多かった「貯蓄・資産運用」の中で、具体的に選ぶ商品は「預貯金」が92.1%と圧倒的に高かった。
4. ボーナスで買う予定のものは、「洋服」（42.4% 同+2.2p）が最も多く、「靴・バック」（28.0% 同+3.4p）、「食材・おせち料理」（17.6% 同▲5.4p）と続いた。

## 【調査概要】

1. 調査対象：熊本県内在住 20～50 代のボーナスを支給される予定の人（世帯）
2. 調査時期：2015年11月1日～6日
3. 調査方法：調査会社登録モニターへのネット調査（調査会社：(株)マクロミル）
4. 有効回答：406人
5. 回答者の属性（人・%）

	全体	年代				勤務先*			
		20代	30代	40代	50代	公務員・独立行政法人	民間事業所・団体（本社熊本県内）	民間事業所・団体（本社熊本県外）	その他
全体	406 100.0	79 19.5	119 29.3	104 25.6	104 25.6	57 14.0	241 59.4	100 24.6	8 2.0
男性	198 100.0	27 13.6	67 33.8	52 26.3	52 26.3	31 15.7	117 59.1	49 24.7	1 0.5
女性	208 100.0	52 25.0	52 25.0	52 25.0	52 25.0	26 12.5	124 59.6	51 24.5	7 3.4

勤務先\*：未婚者には自身の勤務先を、既婚者には主に家計を担っている人の勤務先を尋ねた

### 1. 今年の冬のボーナス予想

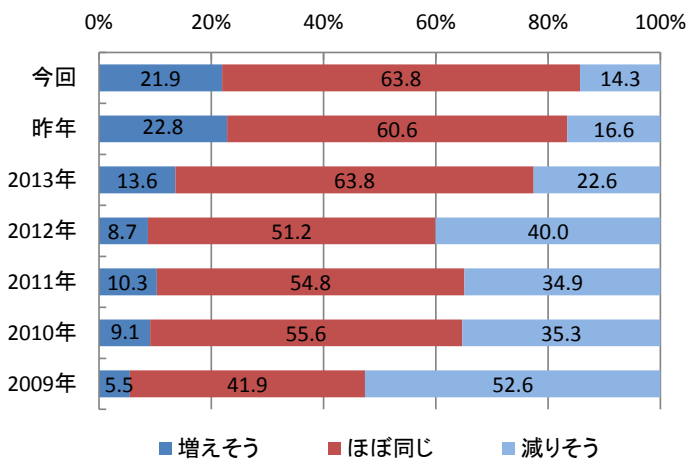
今年の冬のボーナス増減予想は、「増えそう」が21.9%と2割を超え、昨年より0.9p下回ったものの、調査開始（1992年）以来最も高かった昨年とほぼ同水準だった。また、「ほぼ同じ」は3.2p増加の63.8%、「減りそう」は2.3p減少の14.3%となり、ボーナスの支給予想に明るさがみられた（図表1）。

次に、支給月数の予想をみると「1ヵ月分以下」が20.9%と最も高く、全体の4割が「1.5ヵ月分以下」と予想している。また、「2.5ヵ月分超」は昨年に比べ3.3p増加の7.9%となった（図表2）。

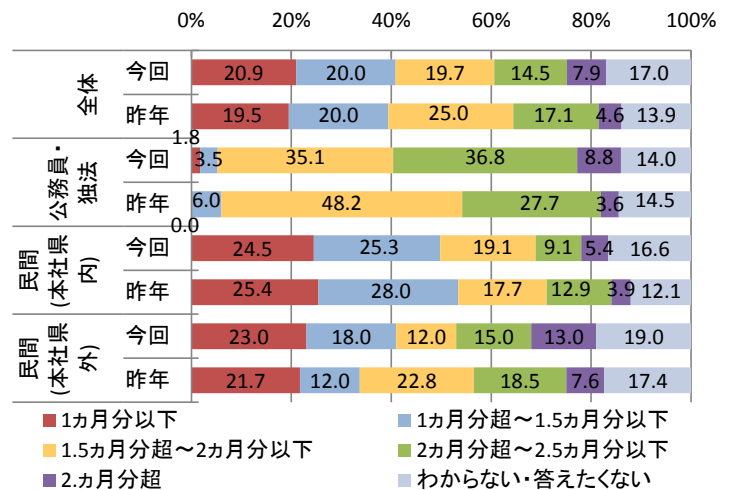
勤務先別にみると、公務員は、「2ヵ月分超～2.5ヵ月分以下」で9.1p増加の36.8%、「2.5ヵ月分超」で5.2p増加の8.8%となり、4割を超える人が2ヵ月分超を予想している。また、県内に本社がある企業は、「1.5ヵ月分超～2ヵ月分以下」「2.5ヵ月分超」で増加するものの、「1.5ヵ月分以下」が5割を占めている。さらに、県外に本社がある企業は、「1ヵ月分以下」「1ヵ月分超～1.5ヵ月分以下」の合計が昨年より7.3p増加し4割を超えている。また、「2.5ヵ月分超」で5.4p増加の13.0%となり、勤務先別で最も多くなった。

民間を比べると、県内に本社がある企業は、「1.5ヵ月分以下」で県外に本社がある企業を1割近く上回っている。全体的には、すべての勤務先で「2.5ヵ月分超」の割合が増えた。

図表1 ボーナスの増減予想推移



図表2 支給月数予想（勤務先別）



## 2. ボーナスの使いみち

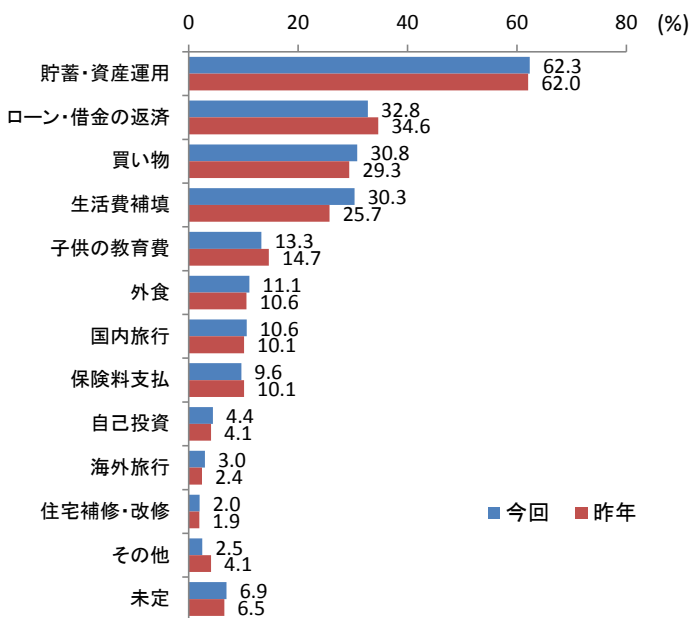
次に、ボーナスの使いみちをみると（複数回答）、「貯蓄・資産運用」が62.3%と最も高く、2番目の「ローン・借金の返済」（32.8%）を大きく上回った。以下、「買い物」（30.8%）、「生活費補填」（30.3%）と続いている（図表3）。

昨年と比べると、ほぼ同水準の項目が多く、ボーナスの使いみちに大きな変化はみられないが、物価上昇に伴う実質所得減少の影響などで、「生活費補填」が4.6 p増加している。

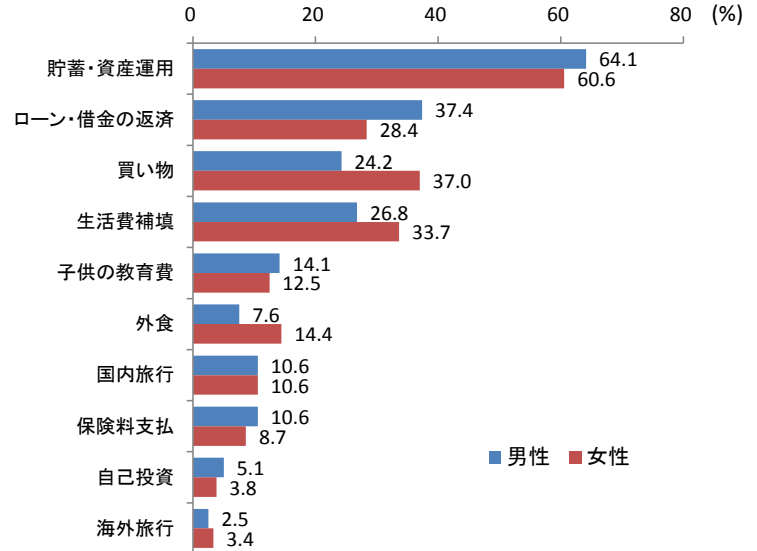
次に、ボーナスの使いみちを男女別にみると、男性は「貯蓄・資産運用」が64.1%と最も高く、以下、「ローン・借金の返済」（37.4%）、「生活費補填」（26.8%）と続いた。これに対して女性は、「貯蓄・資産運用」が60.6%と最も高く、以下、「買い物」（37.0%）、「生活費補填」（33.7%）となった。

男女の比率差をみると、「貯蓄・資産運用」は男性が女性を3.5p上回るものの、共に6割を超えており、貯める意識に男女差はみられない。「ローン・借金の返済」で男性は女性を9.0p上回り、女性は「買い物」で12.8p、「外食」で6.8p男性を上回っている。女性の消費意欲は男性より高く、女性が消費拡大の牽引役を担っているようである。また、日常の買い物などで支出の増加を実感している女性が多いと思われ、「生活費補填」は女性が男性を6.9 p上回った。男女の意識の違いが結果として現れたようである（図表4）。

図表3 ボーナスの使いみち（複数回答）



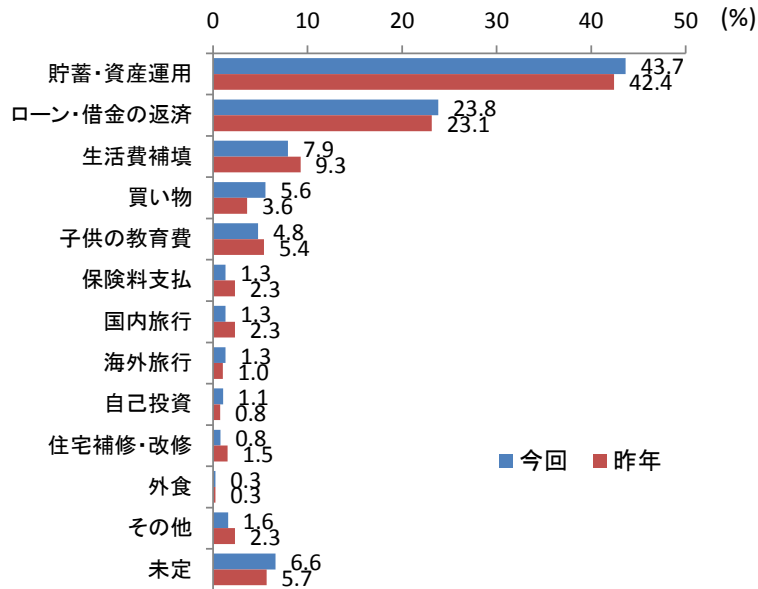
図表4 ボーナスの使いみち（男女別）（複数回答）



さらに、ボーナスの使いみちのうち「最も金額が大きいもの」を尋ねたところ、「貯蓄・資産運用」が43.7%、「ローン・借金の返済」が23.8%となり、この2項目で全体の7割近くを占めている。現時点では具体的な使い道がないためとりあえず預金へといったことや、将来に向

けた資産形成、ローンの返済といった傾向は変わらないようである（図表5）。昨年と比較して増減に大きな変化がみられない中、「買い物」は2.0p上回っており、わずかではあるが消費への支出が増加しているようである。

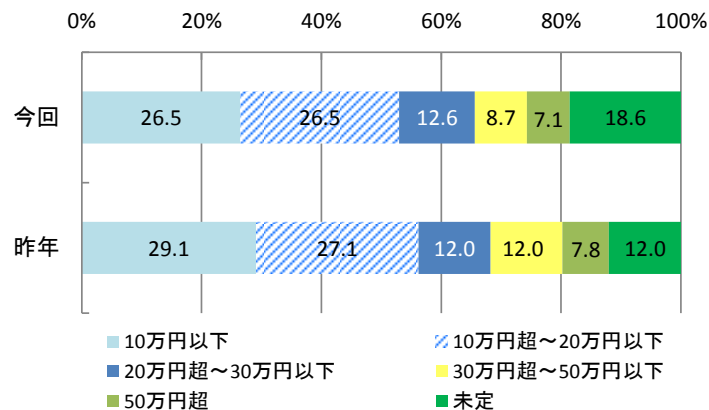
図表5 最も金額の大きいボーナスの使いみち



### 3. 「貯蓄・資産運用」、「買い物」の予定

ボーナスの使いみちとして「貯蓄・資産運用」を選んだ253人に対して、「貯蓄・資産運用」への総額を尋ねたところ、「10万円以下」「10万円超20万円以下」がそれぞれ26.5%と最も多く、次いで「20万円超30万円以下」が12.6%となった（図表6）。「20万円以下」が5割を占めるなど、昨年と比較して大きな変化はみられなかった。そのような中、「未定」が昨年を6.6p上回る18.6%となり、2割近くを占めている。支給額をみて貯蓄額を検討するものの、金額にかかわらず貯蓄や資産運用に充てたいと希望する人が増えているようだ。

図表6 貯蓄・資産運用への総額  
（今回 n=253、昨年 n=258）

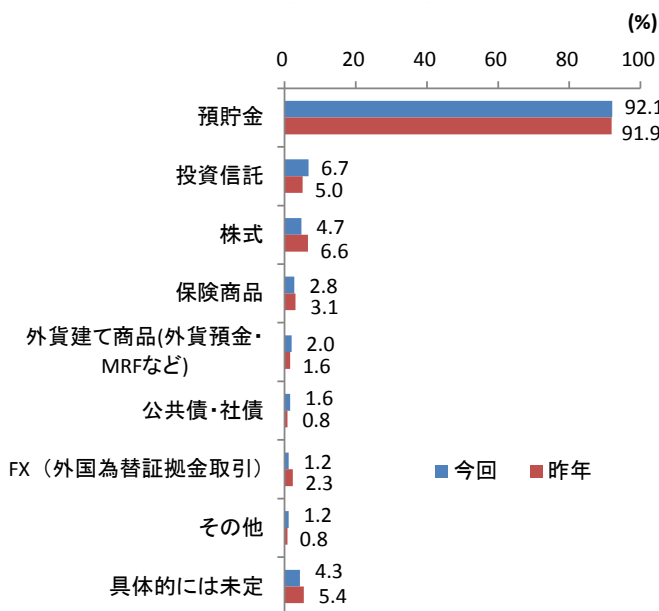


さらに、具体的に選ぶ商品を尋ねたところ、「預貯金」が92.1%と最も高くなった。「預貯金」は昨年も9割を超えており、ボーナスは必要な時にいつでも使えるようにとりあえず蓄えておきたいという意識が強いと思われる。「投資信託」(6.7%)、「株式」(4.7%)など、預貯金以外の商品を選択した人は少なく、リスクのある商品は敬遠されるようである(図表7)。

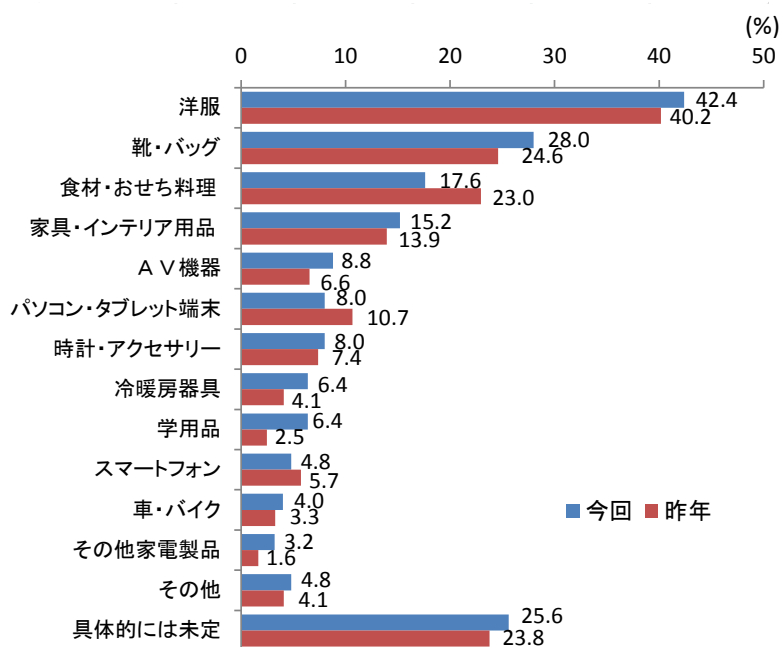
次に、ボーナスの使いみちとして3番目に多かった「買い物」を選んだ125人に、何を買うかを尋ねると、「洋服」が42.4%と最も高く、以下「靴・バッグ」(28.0%)、「食材・おせち料理」(17.6%)、「家具・インテリア用品」(15.2%)と続いた。「洋服」で2.2p、「靴・バッグ」で3.4p増加するなど、“不要不急”な項目に対する支出の増加が見受けられた(図表8)。

さらに、ボーナスから買い物への支出総額を尋ねると、「5万円以下」が33.6%と最も高く、次いで「5万円超10万円以下」が28.8%となり、「10万円以下」は6割を超えている。その一方で、「10万円超20万円以下」は昨年を1.3p上回る12.8%、昨年は支出見込みがなかった「50万円超」も1.6%となり、買い物への支出額を増やす人も多いようである。さらに、「未定」と回答した人が20.0%を占め、実際の支給額をみて買い物に使う金額を検討する人が多いと思われる(図表9)。

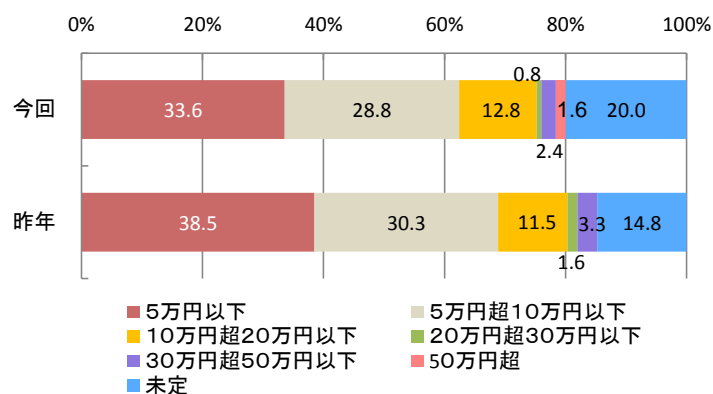
図表7 貯蓄・資産運用で選ぶ商品  
(複数回答 今回 n=253、昨年 n=258)



図表8 買う予定のもの  
(複数回答 今回 n=125、昨年 n=122)



図表9 買い物への支出総額



### おわりに

今年の冬のボーナス予想調査においては、「増えそう」が昨年並みの高水準となり、支給予想に明るさがみられた。

ボーナスの使いみちをみると、貯蓄や資産運用が中心であることに変わりはないが、買い物や外食などにわずかな増加がみられた。また、実質所得の減少により生活費の補填に充てる人も増えているようである。

昨年に引き続き支給予想に明るさがみられることで、日頃は控えているものを購入する計画を立てる人もいと推察され、一部には消費に向けた動きが感じられる結果となった。